



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月26日

上場会社名 株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

上場取引所 東

コード番号 3850 URL <http://www.intra-mart.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山義人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 鈴木誠

TEL 03-5549-2823

四半期報告書提出予定日 平成25年7月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	981	42.9	△10	—	△20	—	△14	—
25年3月期第1四半期	687	7.9	5	—	3	—	0	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △6百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 10百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△3.01	—
25年3月期第1四半期	0.07	—

(注) 平成25年4月1日付けで、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり四半期純利益の金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
26年3月期第1四半期	3,852	508.27	2,600	508.27	65.4	508.27
25年3月期	3,821	514.47	2,634	514.47	66.7	514.47

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 2,518百万円 25年3月期 2,549百万円

(注) 平成25年4月1日付けで、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり四半期純資産の金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	6.50	6.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成25年4月1日付けで、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

平成25年3月期の配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当額を算定しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	24.9	540	45.5	540	43.1	307	37.5	61.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	4,955,000 株	25年3月期	4,955,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	— 株	25年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	4,955,000 株	25年3月期1Q	4,955,000 株

(注)平成25年4月1日付けで、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期中平均株式数(四半期累計)は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承ください。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、海外景気の下振によるリスクがあるものの、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景とした円安・株高の進行や、個人消費の改善により、景気は着実に持ち直しの動きが見られるようになりました。

情報産業分野においては、クラウドコンピューティングやSaaSといった新規分野の拡大により、Webシステムの重要性は一層高まっており、企業の設備投資については徐々に改善の兆しが現れているものの、全般的には依然として慎重な姿勢が見られました。

このような情勢のもと、当社グループは、「①国内市場における確固たるプレゼンスの確立とグローバル展開の加速、②ビジネス中枢分野及びグローバルで通用するソリューションへのレベルアップ、③サービス事業の全体レベルアップと持続的な成長基盤の確立、④グループ経営のレベルアップと人材育成」を当期の重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には、「国内市場における確固たるプレゼンスの確立とグローバル展開の加速」として、需要の増大するエンタープライズ領域への展開をより一層加速するため、ソリューションビジネス推進本部を設置し、パートナー各社に対して基幹業務を含めたエンタープライズ領域における販売支援を強化しました。

また、子会社であるNTTデータイントラマートソフトウェア系統(上海)有限公司のパートナーを含め、国内外の販売パートナーが150社(日本131社、中国24社、APAC 2社)を超えました。

「ビジネス中枢分野及びグローバルで通用するソリューションへのレベルアップ」としては、日本市場だけでなくグローバル市場まで視野に入れた“総合アプリケーションクラウド”を目指し、自社のシステム基盤「intra-mart Accel Platform (以下、iAP)」をPaaS (Platform as a Service) として、実行基盤、開発基盤、及びiAP上で開発されたパッケージ群を低コストで早期提供するために、エンタープライズ向けのクラウドサービス「Accel-Mart (アクセル・マート)」を提供開始しました。

「グループ経営のレベルアップと人材育成」としては、権限移譲の推進による経営環境の変化に即応できる効率的な業務遂行と次世代要員のステップアップを図るため、また、業務区分の明確化と部門業績の拡大を図るために、執行役員制度を導入しました。

また、平成25年4月1日より、全国証券取引所の有価証券上場規程等の改正を踏まえて100株を1単元とする単元株制度を導入し、併せて株式の流動性向上を図ることを目的として、当社株式1株を200株に分割いたしました。

この結果、当社グループの平成26年3月期第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高981,743千円(前年同四半期比42.9%増)、営業損失10,475千円(前年同四半期は営業利益5,510千円)、経常損失20,891千円(前年同四半期は経常利益3,413千円)、四半期純損失14,934千円(前年同四半期は四半期純利益331千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① パッケージ事業

「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、昨年度より販売を開始した新製品やワークフローを中心とした新規案件については堅調に推移し、既存顧客への深耕や基幹製品である「Biz J」などのエンタープライズ領域における受注状況に遅れがみられたものの、全般に堅調に推移しました。

この結果、売上高は454,654千円(前年同四半期比1.7%増)となりました。

② サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、子会社のオフショア案件を含むSI案件の受注に一部遅れが見られるものの、昨年度から手がけていた金融系の大型SI案件の受注や、期ずれした大型SI案件の売上等により、全般に好調に推移しました。

この結果、売上高は527,089千円(前年同四半期比119.8%増)となりました。

(当グループの四半期業績の特性について)

当社グループのパッケージ事業及びサービス事業(コンサルティング、システム開発等)は、一般企業を対象としており、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。サービス事業の一部の売上高の計上基準については、工事進行基準を適用しておりますが、売上高の大半が工事完成基準(検収基準)である当社グループの業績にも季節的変動があり、売上高、利益とも第2、4四半期に集中する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末における資産は、サービス事業におけるSI案件の開発に伴う、たな卸資産が増加したことにより、3,852,005千円となり、前連結会計年度末に比べ30,062千円、0.8%の増加となりました。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、買掛金や法人税等の支払に伴い流動負債が減少したものの、パッケージ事業の製品保守の未経過分である前受金が増加したことにより、1,251,104千円となり、前連結会計年度末に比べ63,549千円、5.4%の増加となりました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、配当金の支払に伴い利益剰余金が減少したことにより、2,600,901千円となり、前連結会計年度末に比べ33,487千円、1.3%の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

我が国の経済は、政府の経済政策等により、企業の設備投資の回復が期待され、景気は回復基調で推移していくものと思われます。その中で情報産業分野は、クラウドコンピューティングやSaaS等の新たな技術分野での展開を中心として、今まで以上に投資対効果の高いサービスが求められ、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは引き続きSaaS・クラウドコンピューティング分野への進出に向けた統合的Webソリューションを提供するため、継続的な製品開発やソリューションの開発を積極的に取り組んでまいります。

また、短納期・低コストといった市場動向は続くと思われませんが、グループ全体で付加価値の高いソリューションの提供やサービスレベルの向上を実現することにより、エンタープライズ領域への事業領域の拡大を図ります。

なお、パッケージ事業においては、既存顧客への深耕やエンタープライズ領域への受注に遅れが見られるものの、サービス事業において、当初計画どおりに大型SI案件の受注を獲得している等、第1四半期の業績も概ね堅調に推移していることから、業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440,635	1,546,420
売掛金	751,825	552,127
たな卸資産	43,783	105,701
繰延税金資産	38,228	41,416
その他	107,091	141,941
貸倒引当金	△36	△78
流動資産合計	2,381,527	2,387,529
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,812	35,812
減価償却累計額	△28,913	△29,536
建物(純額)	6,898	6,276
工具、器具及び備品	58,800	60,226
減価償却累計額	△38,232	△39,500
工具、器具及び備品(純額)	20,567	20,725
有形固定資産合計	27,466	27,001
無形固定資産		
ソフトウェア	977,167	1,037,327
ソフトウェア仮勘定	156,731	116,731
その他	72	72
無形固定資産合計	1,133,972	1,154,131
投資その他の資産		
投資有価証券	100,000	100,000
敷金及び保証金	108,353	109,209
繰延税金資産	70,396	73,726
その他	227	407
投資その他の資産合計	278,977	283,343
固定資産合計	1,440,416	1,464,476
資産合計	3,821,943	3,852,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	277,802	171,349
未払法人税等	88,970	14,920
前受金	481,764	672,081
資産除去債務	1,492	1,494
賞与引当金	62,723	17,901
その他	125,474	217,535
流動負債合計	1,038,227	1,095,283
固定負債		
退職給付引当金	149,252	155,820
その他	74	—
固定負債合計	149,327	155,820
負債合計	1,187,554	1,251,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	1,146,406	1,104,219
株主資本合計	2,553,918	2,511,732
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,705	6,723
その他の包括利益累計額合計	△4,705	6,723
少数株主持分	85,175	82,445
純資産合計	2,634,388	2,600,901
負債純資産合計	3,821,943	3,852,005

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	687,079	981,743
売上原価	348,211	625,740
売上総利益	338,867	356,003
販売費及び一般管理費	333,357	366,478
営業利益又は営業損失(△)	5,510	△10,475
営業外収益		
受取利息	186	44
補助金収入	1,162	1,324
その他	158	366
営業外収益合計	1,506	1,735
営業外費用		
為替差損	3,247	12,151
その他	356	—
営業外費用合計	3,603	12,151
経常利益又は経常損失(△)	3,413	△20,891
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,413	△20,891
法人税等	5,125	4,392
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,711	△25,283
少数株主損失(△)	△2,043	△10,349
四半期純利益又は四半期純損失(△)	331	△14,934
少数株主損失(△)	△2,043	△10,349
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,711	△25,283
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	12,219	19,049
その他の包括利益合計	12,219	19,049
四半期包括利益	10,507	△6,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,663	△3,504
少数株主に係る四半期包括利益	2,844	△2,730

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	447,258	239,820	687,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,229	36,917	43,146
計	453,487	276,738	730,225
セグメント利益又は損失(△)	152,551	△34,217	118,333

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	118,333
セグメント間取引消去	△3,726
全社費用(注)	△109,097
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	5,510

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	454,654	527,089	981,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,180	15,476	22,656
計	461,835	542,565	1,004,400
セグメント利益	102,527	808	103,336

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	103,336
セグメント間取引消去	△4,989
全社費用（注）	△108,821
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失	△10,475

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。